

1. 人文学部

I	人文学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1	－	2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	1	－	3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	1	－	3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	1	－	7
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	1	－	11

I 人文学部の教育目的と特徴

- 1 人文学部は、次の4点に集約される基本的能力、態度、姿勢を有する人材の養成を目標に掲げている。
即ち、①人間、社会、文化に関わる諸問題に多角的・分析的にアプローチするとともに、分析的に理解し、主体的に取り組むことができる。②社会のなりたちとその歴史を深く理解し、人類が生み出した文化に敬意を持ち、その価値を後世に正確に伝えることができる。③身近な課題の探究を通して、地域社会に貢献できる。④異文化に対する理解を深め、調和ある国際社会の形成に貢献する。
- 2 新潟大学の第2期中期目標にも「社会の多様なニーズに対応できる到達目標達成型の構造化された教育プログラムを整備し充実を図る」とうたわれているように、平成22年度より次の6つの主専攻プログラムをおき、それぞれの到達目標を明確に定めている。
①心理・人間学プログラム ②社会・地域文化学プログラム ③歴史文化学プログラム
④日本・アジア言語文化学プログラム ⑤西洋言語文化学プログラム ⑥メディア・表現文化学プログラム。
- 3 入学試験は、人文学科1学科で行い、学生が上記のどの主専攻プログラムに属するかを決めるのは、2年次に進級する時点となっている。そして2年次から4年次まで、段階的に専門教育を施し、その学修の最終的な成果として、卒業論文を必修科目としている。
- 4 4年間にわたり、専門教育と教養教育を有機的に融合させた学士課程教育により、幅広い知識、能力を持った職業人を養成している。専門科目、教養科目の配置には、次のような特色がある。
① 中期目標にある「グローバル化した知識基盤社会で、生涯にわたり自立した学習を継続することのできる人材を育成するための授業科目」に対応して外国語科目は、英語4単位、初修外国語8単位を卒業要件とするが、さらに、4単位まで外国語科目を卒業要件単位として追加可能である。
② 専門科目の学修のみに集中せず、幅広い教養に根ざした専門科目への振り返りを保証するために、高年次の教養科目として領域融合・超域科目をおいている。これは、複数教員のオムニバス形式による授業が中心で、広い視野から自らの専門を見直す契機となっている。
③ アクティブラーニングに対応した科目、表現プロジェクト演習を開講し、学生の問題解決能力の涵養をはかっている。
- 5 1年次の人文総合演習、2年次の各主専攻別の基礎演習、3、4年次の各主専攻別の発展演習を必修として、4年間を通じた少人数教育を保証し、丁寧な学生指導を行っている。

[想定する関係者とその期待]

人文学部の学生および入学を希望する高校生からは、卒業後、新潟県あるいは出身地域の企業、教育機関、地方公共団体等を中心に就職するための力量が身に付くことを期待されている。また、学生のなかには、若干名ながら、他大学も含め、大学院に進学し、研究者の道を目指す者もいる。

企業や各種団体からは、グループワークに適したコミュニケーション能力を身につけた質の高い職業人を養成することが期待されている。また、それに加えて、卒業生には日本語能力に基づいた文書作成能力、英語を中心とした外国語の能力を裏付けとした交渉能力をも身につけていることが期待されている。

一方、教育機関の場合には、高等学校を中心に、担当する教科の専門的な知識を身につけ、コミュニケーション能力にも優れた卒業生を送り出すことが期待されている。大学院に進学する学生の場合にも、その分野に関する高度な専門的な知識を身につけていることが期待されるが、同時に、学問に取り組む態度・姿勢がしっかりと身につけていることも求められている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

人文学部では、平成 22 年度に改組を行い、それまで 3 課程であったのを、人文学科に統一、「大括り」で入試を行っている。また、学生の履修分野としては 6 主専攻プログラムを置き、2 年次進級時に、いずれかの主専攻プログラムを選択することになっている。つまり改組以前には、入学時に 3 つの課程の内、一つを選択し、最終的には 3 年次進級時に、その中の「コース」を選択するというシステムであったのを、2 年次に人文学部全体から一つの主専攻プログラムを選択するというシステムに変更した。このことにより、改組後最初の卒業生が出た平成 25 年度の卒業生カリキュラム満足度調査では、主専攻プログラムへの配属方法について、「適切だった」と答えた学生は、全体の 86.6%にのぼり、さらに翌年の平成 26 年度は 92.3%までになった。

また、自分に合った主専攻プログラムを選択できるということが、4 年間在籍して卒業する学生の割合（標準修業年限卒業率）の向上につながっている。その割合は、この 4 年で 82.8%から 89.7%へと向上している（資料 8，1-8 頁）。

履修指導体制に関しては、各学生に必ず 1 人の教員がアドバイザーとして付き、学期開始時を中心に履修指導を行っている。また、「悩みを抱えた」学生の場合には、学生生活委員をおき、より密度の濃い相談ができるようにしており、専門家にアドバイスを求めることもある。一方、4 年次生については、卒業論文指導教員がアドバイザーとなり、履修指導とともに、研究内容の指導にも当たっている。このようにして、4 年一貫の指導体制を確立している。

教員が適切に学生を指導できるようにするために、毎年、学期開始時には、アドバイザー会議（平成 22 年度は SD でなく、アドバイザー会議として開催）を開き、カリキュラム上の新たな課題がある場合はその点についても周知した上で、カリキュラムを再確認している。また、このアドバイザー会議も、人文学部 FD / SD の一つという位置づけで、それも含め毎年、年間最低 5 回の人文学部 FD / SD を開催し、教員の教育力の維持、向上に努めている（資料 1）。

FD 活動の中で、ほぼ毎年、秋に「卒業生カリキュラム満足度調査」の分析を行っており、実際にこのカリキュラムで教育を受けた卒業生からの意見をカリキュラムの改善に生かしている。さらに、高校や予備校などから実際に進路指導に携わっている方を招き、新潟大学人文学部が期待されていることを知るのに役立てている。表現プロジェクト演習を開講し、学生のグループ活動の能力を高めようとしたのも、こうしたアンケートなどのフィードバックによる。

資料 1 FD, SD のテーマ

年度	開催日	テーマ
平成 22 年度	平成 22 年 11 月 4 日	「東海大学文学部の取組み—キャリア支援・FD 活動を中心として—」
	平成 22 年 12 月 9 日	「東大文学部の取組み：学生のためにできること」
	平成 22 年 12 月 15 日	「困難を抱えた学生の支援と相談について—より良い支援に向けて—」
	平成 23 年 2 月 9 日	「海外派遣留学・研修における危機管理—JCSOS セミナーに参加して—」
	平成 22 年 10 月 6 日	「2008, 2009 年度卒業生アンケートについて」
	平成 22 年 11 月 29 日	「新大人文学部の魅力と展望—山形西高の進路指導から—」
	平成 23 年 1 月 19 日	「主専攻プログラム初年度を振り返る」

平成 23 年度	平成 23 年 4 月 4 日	人文学部SD「アドバイザー会議」
	平成 23 年 10 月 19 日	国際シンポジウム／人文学部FD「GPによる高等教育改善活動の課題と展望」
	平成 23 年 11 月 2 日	人文学部FD「NBASについて」
	平成 23 年 11 月 16 日	人文学部FD「コンプライアンスについて」
	平成 23 年 12 月 14 日	人文学部FD講演会「新潟大学及び人文学部がおかれた現状と今後の展望」
平成 24 年度	平成 24 年 4 月 4 日	人文学部SD「アドバイザー会議」
	平成 24 年 6 月 6 日	人文学部SD・FD
	平成 24 年 6 月 20 日	人文学部SD・FD「NBASの進捗状況と課題について」
	平成 24 年 9 月 5 日	人文学部SD・FD「卒業生カリキュラム満足度調査の結果について」
	平成 24 年 12 月 5 日	人文学部SD・FD「人文学部入試データの分析・傾向および今後の取り組みについて」
	平成 25 年 2 月 20 日	人文学部SD・FD「表現プロジェクト演習の成果と課題」
平成 25 年度	平成 25 年 4 月 4 日	「SD・アドバイザー会議」
	平成 25 年 6 月 5 日	「人文学部教育成果の検証～卒業生・企業アンケート結果について」
	平成 25 年 7 月 17 日	「受験生の動向について」
	平成 25 年 10 月 2 日	「2012 年度卒業生カリキュラム満足度調査」
	平成 25 年 12 月 11 日	「大学が求められる海外危機管理」
	平成 26 年 2 月 21 日	テーマ1「人文学分野のミッションの再定義について」 テーマ2「人文学部外部評価について」
平成 26 年度	平成 26 年 4 月 4 日	人文学部SD「アドバイザー会議」
	平成 26 年 4 月 4 日	人文学部FD・SD「学生のメンタルヘルスについて」
	平成 26 年 7 月 9 日	人文学部FD・SD「2014 年度入試結果調査からみる志願動向」
	平成 26 年 9 月 3 日	人文学部FD・SD「卒業生カリキュラム満足度調査の結果について」
	平成 26 年 11 月 12 日	人文学部FD・SD「NBASの今後の運用について」
平成 27 年度	平成 27 年 4 月 3 日	人文学部SD「アドバイザー会議」
	平成 27 年 7 月 15 日	人文学部FD・SD「2015 年度入試結果調査からみる志願動向」
	平成 27 年 9 月 2 日	人文学部FD・SD「卒業生カリキュラム満足度調査の結果について」
	平成 27 年 10 月 28 日	人文学部FD・SD「地域貢献と表現プロジェクト演習」

(水準) 期待される水準を上回る
(判断理由)

平成 22 年度に従来の 3 課程を人文学科に統一する改組を行い、学生は 2 年次進級時に 6 つの主専攻プログラムから 1 つを選択するシステムに変更した。改組後の学生の動向として顕著に現れたのは、4 年で卒業できなかった者の減少である。1 年間、入門科目を聴講することで、実際に自分が学習したい内容を再確認してからプログラムを選択するというシステムがよい影響を与えていると思われる。実際、改組後最初の卒業生カリキュラム満足度調査でも、「二年生のときにプログラムを選択できたこと」を評価する声が多く見られた。勿論、毎年度、FD/SDを開催することによる履修指導事項の徹底、アドバイザー、生活委員の指導が、そうした学生の減少にプラスの影響を与えていることは言を俟たないであろう。

以上のことから期待される水準を上回っていると考えられる。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

平成 22 年度以降の人文学部のカリキュラムを卒業要件単位と関連させて、簡単にまとめるなら、以下ようになる。

1. 教養教育に関する授業科目（以下、「教養科目」と記す）における人文総合科目の一部として位置づけられていた人文総合演習を、教養科目群の中に「大学学習法」という科目区分を明示し、初年次教育の中核として位置づけた。また、第一学期の人文総合演習Aのシラバスには「科目のねらい」として共通に「日本語能力（読む、書く、聴く、話す）の涵養」「レポート・プレゼンテーション能力の涵養」「文献・資料の収集、整理、活用」「課題に取り組む主体性の涵養」という文言を入れ、学生に対し、大学での学習のための基本的能力を具体的に意識させ、身につけることを促した。なお、この科目の卒業生カリキュラム満足度調査における満足度について、この中期計画期間中に入学した学生では、80%を超えている（資料2）。

2. 外国語に関しては、英語4、一つの初修外国語8であったのを、「英語4、一つの初修外国語8を含む12～16」と変更、外国語の学習に意欲のある学生は、従来よりも4単位多く卒業要件単位として外国語を履修できるようにした。人文学部の場合は、英語にとどまらず、広く、外国語を学習することを推奨しているため、このような体制をとっている。また、この中期目標期間中に、留学しても、休学せず4年間で卒業できるように改革した。このことが、学生の留学意欲を高めている。留学する学生数は、概ね増加傾向にあり、最近は二桁を維持している（資料3）。なお、これは長期の留学の場合で、短期の留学を経験してから、こうした長期留学に臨む学生も見られる。

また、ドイツへの留学を例に取れば、平成22年から27年にかけて5人の学生をDAAD（ドイツ学術協会の奨学金）により送り出しており、数だけでなく、その質においても、高い水準を保っている。海外から、人文学部に来る留学生も増加しており（資料4）、こうした留学生が、日本人学生に刺激を与え、留学への意欲を促していると考えられる。

さらに副専攻の外国語においても、認定を受ける学生が順調に増加してきている。特に、平成26年度は、卒業生全体の約1割の学生が、外国語の副専攻修了の認定を受けている（資料5）。

3. 教養科目の新潟大学個性化科目の科目区分の中に、「表現プロジェクト演習」という科目を導入した。これは、平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」選定の「社会をひらく「きづく力」と「つなぐ力」～社会に見える実践的人文知の涵養と発信～」から始まった科目であり、GP終了後も、学内予算措置をして開講してきた科目である。表現プロジェクト演習中の一部の科目は、学生が地域社会の中に出て行き、試行的に問題解決を目指すアクティブラーニングの科目として位置づけられており、また、創作活動をする科目（同人誌、映画、演劇、音楽等）でも、その発表会をできるだけ大学外で行い、学生が地域からの反応を直接体験できるようにしている。この科目ではラーニングポートフォリオを導入し、毎回の授業についての学生の振り返りに担当教員がコメントをつけ、それを記録・保存するという体制をとっている。この科目を聴講する学生も増加傾向にあり、さらに、他学部の学生も履修可能であるため、その数も増加している（資料6）。この科目への学生の評判はよく、平成25年度卒業学生の卒業生カリキュラム満足度調査における「有益」度（「有益だった」「多少有益であった」と答えた学生の割合）は、履修した109人で見ると82.6%、同じく平成26年度は136人で75%となっている。

4. 旧カリキュラムにおいて「高年次教養科目」として位置づけられていた、領域融合科目（2, 3年次履修）、人文超域科目（3, 4年次履修）は、新しいカリキュラムでは、「領域融合・超域科目を2, 3年次に4単位以上履修」に変更された。表現プロジェクト

演習の開講の影響で単位数は減少したが、専門科目に過度に埋没することがないように、一つのテーマで様々な分野の教員が参加するオムニバス形式の授業を開講するなど、学生に広い視野を持って研究にあたるよう促している。平成27年度の授業から一例を挙げるならば、領域融合・超域科目Aにおいては、「空間」をテーマとして、心理学、社会学、民俗学、文学、哲学、歴史学など様々な分野の教員が一堂に会し、それぞれの観点から講義を行った。

5. 1年次の人文総合演習に始まり、基礎演習、演習まで、4年間を通じ、少人数教育を行い、教育面での指導と生活面での指導を同時に行っている。

以上述べてきたように、少人数の演習科目により学生の履修状況を把握しながら、外国語の能力、問題解決能力の涵養をはかってきた。また、初年次においては、大学での学習への橋渡しを行い、高年次では専門以外の幅広い知識を身につけられるように授業科目を配置している。

資料2 カリキュラム満足度調査における人文総合演習の満足度

卒業年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
満足できるものだった(A)	45.5	44.7	44.0	44.2	50.0	38.3
多少満足できるものだった(B)	35.7	34.7	43.4	34.9	35.2	44.4
満足度(A+B)	81.2	79.4	87.4	79.1	85.2	82.7

資料3 海外に留学した学生数

学籍上の扱い	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
留学	0	6	9	16	16	11	13
休学	7	6	2	2	2	3	10
計	7	12	11	18	18	14	23

資料4 海外からの留学生数（特別聴講学生、研究生の合計）

学籍上の扱い	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
特別聴講学生	5	4	8	12	14	16	21
研究生	7	7	4	1	2	2	10
計	12	11	12	13	16	18	31

資料5 各年度の副専攻外国語（独、英、仏、コリア、露、中）の認定を受けた学生数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ドイツ語	3	4	4	3	4	7	4
英語	0	1	3	2	0	3	1
フランス語	2	0	2	5	4	3	3
コリア	5	0	0	4	3	2	3
ロシア語	2	4	1	0	3	5	2
中国語	2	1	2	2	3	8	4
合計	14	10	12	16	17	28	17

資料6 表現プロジェクト演習の聴講学生数（延べ人数）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
人文学部生	168	177	151	197	134
他学部生	62	53	66	106	164
計	230	230	217	303	298

（注） 「表現プロジェクト演習」は平成 23 年度開設。

（水準） 期待される水準を上回る
（判断理由）

グローバル化への対応として、英語、初修外国語の卒業要件単位をこれまでより増加させている。これにより、留学する学生数の増加傾向、ドイツ留学などで見られる質的な向上、外国語の副専攻修了の認定を受ける学生数の増加などの影響が見られる。

また、表現プロジェクト演習では、ラーニングポートフォリオを導入するとともに、学生が地域社会の中に出て行き、試行的に問題解決を目指すアクティブラーニングを一部で取り入れている。この科目を聴講する学生が増加傾向にあり、様々な専門を学ぶ学生が参加する中で、一つの問題に対する解決策を議論するという環境が、人文学部生の問題解決能力を向上させるためにプラスに作用している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

（観点到に係る状況）

人文学部では、卒業時にカリキュラム満足度調査を行っており、それに基づいたFDも開催し、毎年、カリキュラムの点検に努めている。個々の科目の調査もしているが、「人文学部のカリキュラムは全体として」と尋ねた設問について、満足度は上昇傾向にある（資料7）。特筆すべきは、平成 25 年度からは、2年連続で、それが 95%になっていることだろう。

また、卒業論文を必修としているが、その最終審査は公開としている。そして、評価の際には、ほとんどの主専攻プログラムでその審査に関わった教員が複数で点数を出している。学生の卒業論文に対する満足度は高く、例えば、改組後 1 期生が卒業した際のこの調査では、卒業論文を書いたことについて「有益だった」とした学生が 76.5%、「多少有益であった」とした学生が 19%で、有益度（以下、「有益だった」と「多少有益であった」の合計を「有益度」とする）は 95.5%にのぼっている。また、平成 26 年度の卒業生でも、有益度は 95.6%であった。

こうした体制のもと、標準修業年限で卒業する学生の率は上昇している（資料8）。また、学外からも期待される教員免許状、学芸員の資格を取得して卒業する学生の数も増加傾向にある（資料9、資料10）。

改組後、カリキュラムの変更で大きく変わったことの一つに、外国語科目の単位数の変更がある。カリキュラム満足度調査における教養科目の英語に対する評価は、改組前 5 年間（平成 24 年度調査まで）に入学して卒業した学生の回答では有益度は 60%台であったが、平成 25 年度からは 70%台になった（資料 11）。

また、この間の外部テストの成績にも上昇傾向が見られる。1 年次に受験をする TOEIC I P テストの平均点を同じ期間で見ると、資料 12 のようになっている。上昇傾向は高校時の成績も関係するが、全学的な取り組みとして、平成 23 年度の「アカデミック英語（リーディング）」からは、「NetAcademy2」の「TOEIC テスト演習」の学習を成績評価の 20%として統一的に課すことになり、また、平成 25 年度から附属図書館ラーニングコモンズ内に FL-SALC が始まったことも影響を与えていると思われる。なお、平成 26 年度は、下降に転じたが、平成 27 年度の値は 535.3 点で、再び上昇した。

資料7 カリキュラム満足度調査における人文学部のカリキュラム全体の満足度

卒業年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
満足できるものだった(A)	47.1	51.9	44.5	46.4	58.7	55.0
多少満足できるものだった(B)	38.0	40.1	49.5	44.7	36.3	40.0
満足度(A+B)	85.1	92.0	94.0	91.1	95.0	95.0

資料8 標準修業年限卒業率(4年間の在学で卒業した学生の割合)

入学年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
入学者数	238	238	233	234	234
4年在学で卒業した学生数	197	201	200	210	203
標準修業年限卒業率	82.8%	84.5%	85.8%	89.7%	86.8%

資料9 教員免許状取得状況

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
中学校 1種	国語	3	2	8	5	8	3
	社会	2	1	7	7	4	4
	英語	7	4	2	4	5	7
	フランス語	1					
	計	13	7	17	16	17	14
高校 1種	国語	3	8	10	8	16	6
	地理歴史	8	13	12	8	8	14
	公民	4	3	3	5	3	6
	英語	9	6	2	7	10	9
	ドイツ語	2	1				
	フランス語	1					
	中国語	1				1	
	情報	4	2				
計	32	33	27	28	38	35	

資料10 学芸員等の資格取得状況

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学芸員	人文学部	21	25	25	19	20	24
	全学(人文学部を含む)	54	54	45	39	51	45
社会調査士		14	20	16	15	11	8

(注) 学芸員は、任用資格であり、免許状が交付される資格ではないので、本学部が開講する「博物館実習(館務実習)」の単位修得者数を計上した。

資料11 カリキュラム満足度調査における教養科目の英語への有益度

卒業年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
有益だった(A)	27.7	29.4	22.7	23.3	26.4	29.4
多少有益だった(B)	35.7	37.1	39.2	37.2	43.7	45.6
有益度(A+B)	63.4	66.5	61.9	60.5	70.1	75.0

資料12 TOEIC I Pテストの人文学部生の平均点

入学年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平均点	467.7	507.4	518.3	521.4	535.9	524.4	535.3

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

平成 22 年に行われた学部改組により、グローバル化への対応をはかり、英語の授業に対する有益度も上がり、同時に英語の成績には上昇傾向が見られる。また、卒業論文を中心とした達成度のチェックは学生のカリキュラム全体への満足度に好影響を与えている。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

第 2 期中期目標期間中の就職率を見ると、資料 13 のようになっている。ここ 4 年で見ると、平成 24 年度の卒業生が男子 94.3%、女子 97.9%、平成 25 年度の卒業生が男子 96.1%、女子 97.9%、平成 26 年度の卒業生が男子 96.8%、女子 97.0%、そして平成 27 年度の卒業生は男子 100.0%、女子 99.2% で、就職を希望する卒業生はほぼ就職できる状況で、概ね、改組後、就職率は安定している。

また、それぞれの年度で多くの卒業生が就く業種を 3 つ挙げると、平成 24 年度が情報通信業 (30)、小売業 (30)、地方公務員 (26)、平成 25 年度が地方公務員 (33)、金融業 (22)、情報通信業 (18)、平成 26 年度が地方公務員 (27)、小売業 (21)、運輸業・郵便業 (18) そして、平成 27 年度が地方公務員 (45)、金融業 (22)、情報通信業 (16) となる。改組後は地方公務員が毎年トップとなっている (資料 14)。また、特筆すべきは、平成 26 年度において、第 2 期中期目標期間の中で、国家公務員となった卒業生が初めて 2 桁 (10) になったことであろう。

また、大学院等への進学者は、それぞれ、17 人、12 人、16 人、12 人で増減があるものの、二桁を維持している (資料 15)。

平成 24 年には卒業生 (平成 20～22 年度卒業) と就職先の企業、団体にアンケートをおこない、翌年、『人文学部 教育成果の検証』としてまとめた。ここでは、改組後の卒業生 (平成 26 年 3 月卒業) の動向はうかがえないが、GP「社会をひらく「きづく力」と「つなぐ力」～社会に見える実践的人文知の涵養と発信～」の科目を受講した卒業生も含まれており、その後の傾向を予想することはできる。

この冊子の中では、5 年前の調査と比較しており、卒業生の自己評価では、人文学部で身についた能力として、「他人と議論する能力」(40.7%→54.6%)、「自ら課題を発見する能力」(43.4%→56.3%)、「情報を処理したり分析したりする能力」(49.1%→61.1%)、「グループで協力する能力」(48.1%→58.2%) などが 10 ポイント以上上昇していることを挙げつつ、外国語の能力については「実社会でどの程度役立つか」に関して、44.4%→36.4% と、役立つと感じている卒業生が減少していることを指摘している。

一方、企業・団体へのアンケートでは、「コミュニケーション能力」(平成 19 年の前回調査との比較で、「十分」「どちらかといえば十分」の数値が 47.6%から 68.9%へ)、「良好な対人関係を構築する能力」(同じく 38.1%から 68.9%へ)、「グループで協働する能力」(61.9%から 65.5%へ) などについて評価が高いことを述べつつ、「外国語を運用する能力」「評価する能力」「計画立案の能力」について評価が厳しいと指摘している。このことから、表現プロジェクト演習という科目を新たに立て、改善に取り組んだ。

資料 13 就職率 (数字は%)

卒業年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
男子	94.7	98.0	94.3	96.1	96.8	100.0
女子	96.4	95.9	97.9	97.9	97.0	99.2
全体	95.9	96.5	97.0	97.4	97.0	99.5

資料 14 産業別就職者数

卒業年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
情報通信業	21	13	16	30	18	13	16
運輸業・郵便業	12	14	11	6	13	18	9
卸売業・小売業	28	19	25	33	24	27	15
金融業・保険業	39	30	31	21	28	20	29
学校教育	5	9	10	11	9	11	13
国家公務員	0	3	7	2	4	10	7
地方公務員	27	27	31	26	33	27	45
その他	56	74	62	62	61	65	66
計	188	189	193	191	190	191	200

資料 15 大学院等進学者数

卒業年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
進学者数	29	17	14	17	12	16	12

(水準) 期待される水準にある
(判断理由)

資料 13 の通り、就職率はほぼ上昇傾向にあり、希望する学生はほぼ就職できている。業種については、事務、販売系を中心に新潟、近県、首都圏の企業に就職している。その中で、公務員となる学生が増加していることから、人文学部の卒業生が、地域の自治体や国の組織が求める能力を身につけていることがうかがえる。人文学部、特に改組後の教育が、一定の評価を得ていることを証明するものであろう。

また、卒業生、就職先のアンケートから、人文学部の教育が期待に込んでいることが立証できる。その一方、このアンケートで評価が低かった部分こそ、改組で取り組んだ部分であり、表現プロジェクト演習では、グループワークを中心として計画立案の能力を鍛え、外国語の単位も増加させたところである。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

平成22年度に、人文学部は、学部改組を行った。これにより、カリキュラムにいくつかの変更が加えられ、その結果として、学生のカリキュラムに対する満足度、及び、学修への関心が高まり、就職の面では、就職先に若干の変化が見られたということが言えるだろう。

まず、課程を廃し、1学科による入試を行い、2年次に進級する際に、専門を決めるという体制が、学生のカリキュラムに対する満足度を高め(資料7, 1-8頁)、標準修業年限卒業率の上昇につながった(資料8, 1-8頁)。卒業生に対するカリキュラム満足度調査によれば、入学時に課程が決まっていることへの不満が、第1期中期目標期間の最終年度に入学した学生では、55.8%にまで高まっていたのが、このことにより解消された。改組後最初の卒業生が出た、平成25年度の卒業生カリキュラム満足度調査では、主専攻プログラムへの配属方法について、「適切だった」と答えた学生は、全体の86.6%に、最新の平成26年度は92.3%までになった。

こうしたカリキュラムの改革、また、FDなどによって教員にカリキュラムの特色を熟知させ、学生の指導にあたるという体制が、学生に満足感を与えている。卒業生カリキュラム満足度調査では、第1期中期目標期間中では「人文学部のカリキュラムは全体として?」という設問に「満足できるものだった」と答えた学生は、平成17年度入学の学生から、平成21年度入学の学生までで平均すると46.2%であったのに対し、平成22年度入学の学生の場合は58.7%に、平成23年度入学の学生も55.0%になっている。

以上のことから、第1期中期目標期間終了時点と比べ、大幅な質の向上があったと推定される。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

平成20年に行われた卒業生が就職した企業などへのアンケートで、卒業生の「コミュニケーション能力」や「グループで協働する能力」への評価が低かったために危機感を抱き、対策を検討した。旧カリキュラムでも、平成21年度からのGPの取り組みにより、同種の科目が「超域文化論」の名前で、若干、開講され始めていたが、平成23年度より、新たに「表現プロジェクト演習」と名前を変え、アクティブラーニングに対応した科目を積極的に導入し、学生の問題解決能力の涵養に努めた。

この科目に対する学生の評判はよく、平成25年度に卒業した学生の「有益」度は、履修した109人で見ると82.6%、同じく平成26年度は136人で75%となっている。

『人文学部 教育成果の検証』では、「コミュニケーション能力」、「良好な対人関係を構築する能力」、「グループで協働する能力」について、企業・団体からの回答として、「十分」「どちらかといえば十分」の合計がそれぞれ、47.6%から68.9%、38.1%から68.9%、61.9%から65.5%へと上昇していることが紹介されている。また、人文学部の演習科目で養われた能力として、「コミュニケーション能力」「グループで協働する能力」(良好な対人関係については設問なし)について、39.8%から58.2%、42.6%から54.5%へと上昇が見られる。

以上のことから質の向上があったと分析できる。